

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	626,922	流 動 負 債	304,227
現金預金	1,067	営業未払金	83,265
営業未収入金	195,668	未払金	34,983
短期貸付金	417,550	未払法人税等	43,550
貯蔵品	4,626	未払消費税等	19,497
前払費用	4,191	未払費用	40,637
その他の流動資産	3,817	預り金	7,074
		賞与引当金	63,000
		役員賞与引当金	12,220
固 定 資 産	1,632,274	固 定 負 債	263,707
有形固定資産	665,000	長期預り保証金	100
建物	149,393	退職給付引当金	114,501
構築物	39,665	資産除去債務	6,300
機械装置	15,992	繰延税金負債	142,806
車両	316,872		
工具器具備品	6,490		
土地	117,863		
建設仮勘定	18,722		
		負 債 合 計	567,934
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	967,273	株 主 資 本	1,216,747
投資有価証券	920,529	資 本 金	75,000
差入保証金	39,660	利益剰余金	1,141,747
前払年金費用	4,797	利益準備金	18,750
その他の投資	2,286	その他利益剰余金	1,122,997
		自家保険積立金	210,000
		圧縮積立金	871
		別途積立金	10,000
		繰越利益剰余金	902,126
		評価・換算差額等	474,514
		その他有価証券評価差額金	474,514
		純 資 産 合 計	1,691,261
資 産 合 計	2,259,196	負債及び純資産合計	2,259,196

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両 2年～4年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,550,151千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	417,794千円
短期金銭債務	9,082千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	21,854千円
未払事業税否認	4,787千円
退職給付引当金	38,056千円
投資有価証券評価損	24,001千円
その他	18,652千円
繰延税金資産小計	107,350千円
評価性引当額	△ 34,401千円
繰延税金資産合計	72,949千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	462千円
その他有価証券評価差額金	215,292千円
繰延税金負債合計	<u>215,755千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>142,806千円</u>

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	11,275円08銭
2. 1株当たり当期純利益	915円28銭

(当期純損益金額)

当期純利益	137,291千円
-------	-----------